

スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)

追加型投信／内外／債券

日経新聞掲載名：スマスト年2

2023年5月23日から2023年11月20日まで

第 **22** 期 決算日：2023年11月20日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界(含む新興国)の政府および政府機関が発行する債券、事業債(含むハイイールド債券)などを実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	8,409円
純資産総額(期末)	955百万円
騰落率(当期)	-3.2%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

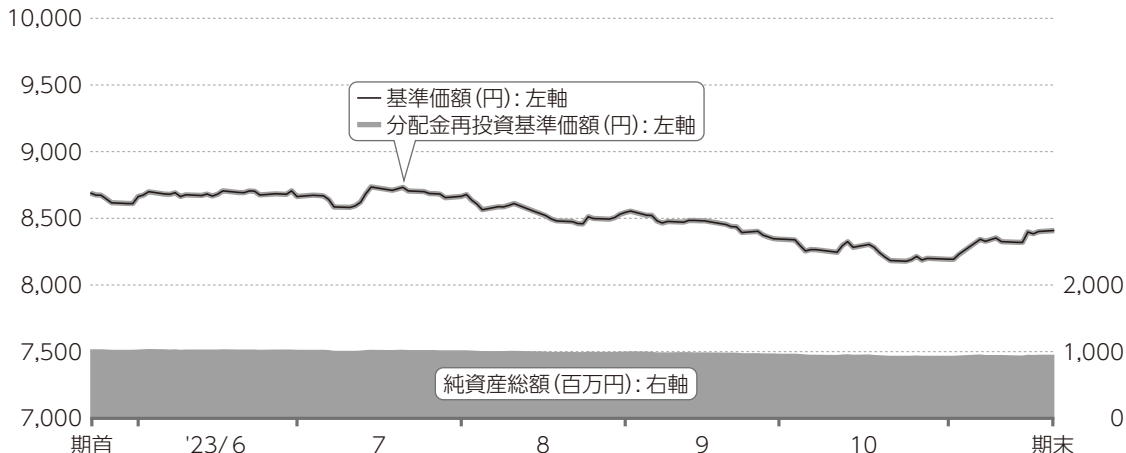
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年5月23日から2023年11月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,690円
期末	8,409円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-3.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年5月23日から2023年11月20日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界(含む新興国)の政府および政府機関が発行する債券、事業債(含むハイイールド債券)などへ実質的に投資を行いました。

上昇要因

- ハイイールド債および新興国債券を保有したこと

下落要因

- 米国国債や米国以外の先進国国債等を保有したこと

1万口当たりの費用明細(2023年5月23日から2023年11月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	48円	0.560%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 【期中の平均基準価額は8,507円です。】
(投信会社)	(16)	(0.191)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(30)	(0.355)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	3	0.032	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.026)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	50	0.592	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

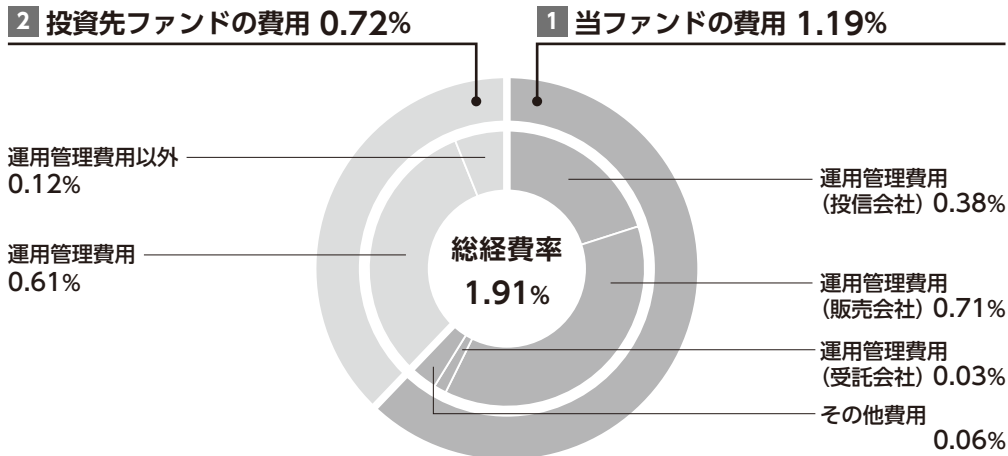
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)		1.91%
1	当ファンドの費用の比率	1.19%
2	投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.61%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.12%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

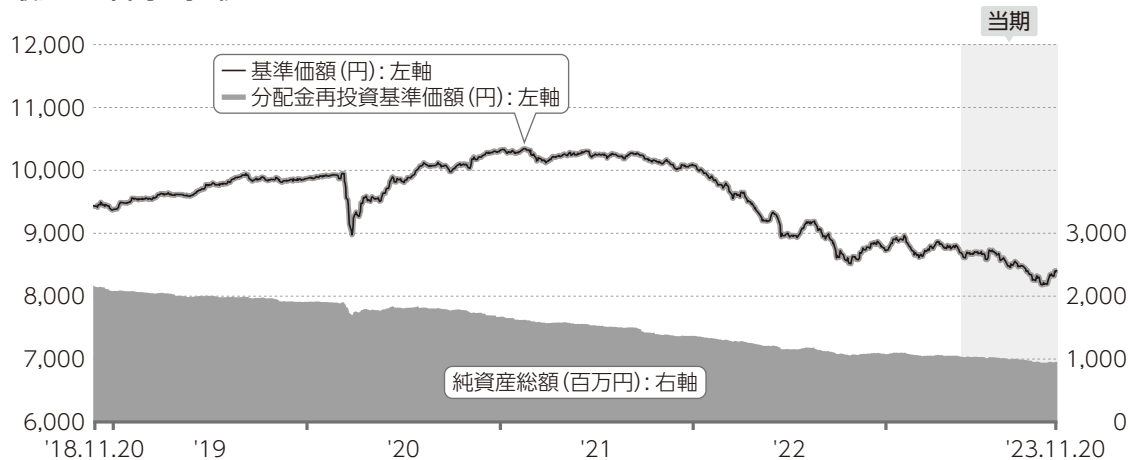
※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.91%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年11月20日から2023年11月20日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年11月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.11.20	2019.11.20	2020.11.20	2021.11.22	2022.11.21	2023.11.20
		決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額	(円)	9,450	9,834	10,213	10,094	8,736	8,409
期間分配金合計(税引前)	(円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	-	4.1	3.9	-1.2	-13.5	-3.7
純資産総額	(百万円)	2,166	1,913	1,736	1,377	1,081	955

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2023年5月23日から2023年11月20日まで)

債券市場は下落(利回りは上昇)しました。また、為替市場は主要通貨に対し小幅に米ドル高となりました。

債券市場

米国の長期金利(10年国債利回り)は、堅調な米国景気や根強いインフレ圧力を背景に金融引き締め長期化観測が高まったことや米国の財政運営をめぐる不透明感などを背景に、上昇基調が継続しました。

投資適格社債およびハイイールド債は、米国長期金利の上昇などがマイナス寄与したものの、安定的な利息収入がプラス寄与して上昇しました。

バンクローンは、変動金利資産として金利上昇局面に強い特性を発揮し上昇しました。

その他の先進国では、米国長期金利の上昇などを背景として、英国、ドイツ、カナダ、オーストラリアなどで国債利回りは上昇しました。

新興国では、期を通じて国債利回り水準は概ね変化しないなかで、上昇しました。

為替市場

堅調な米国景気や根強いインフレ圧力を背景とした米国長期金利の上昇などが米ドル買い要因となり、主要通貨に対する米ドルインデックスは、期を通じて小幅上昇しました。

ポートフォリオについて(2023年5月23日から2023年11月20日まで)

当ファンド

主要投資対象である「ストラテジック・インカム・ファンド クラスA」を、運用期間を通じて高位に組み入れました。

ストラテジック・インカム・ファンド クラスA

クラスAポートフォリオの平均残存年数については、世界的に金利上昇が進んだことを受けて長期化を図ってきました。

債券種別では、資産証券化商品、米国以外の先進国国債等などの比率を引き上げ、ハイイールド債、米国国債などの保有を引き下げました。

通貨構成については、シンガポールドル、オーストラリアドル、ニュージーランドドルの売建てを拡大し、カナダドルの売建てを縮小しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2023年5月23日から2023年11月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年5月23日から2023年11月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第22期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	5,401

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「ストラテジック・インカム・ファンド クラスA」への投資を通じて、世界(含む新興国)の政府および政府機関が発行する債券、事業債(含むハイイールド債券)などへ実質的に投資することで、安定したインカム収入の確保とともに値上がり益によるトータル・リターンの最大化を目指して運用を行います。

ストラテジック・インカム・ファンド クラスA

インフレの鈍化とともに、主要中央銀行の金融引き締めサイクルは終わりに近づきつつあるとみられます。ただし、積極的な利上げの影響が中期的には今後、住宅、雇用、消費などに重くのしかかり、世界経済の減速リスクは高まると考えられます。また、市場では、インフレ率などの経済指標、中央銀行の金融政策、ウクライナ情勢や中東情勢などをめぐり、高いボラティリティ(価格変動性)が続くと思われま

す。上記市場環境において、当ファンドでは利回り、流動性、金利リスク、信用リスクにおいて十分にバランスをとった運用を続

けています。ポートフォリオの平均残存年数は、世界的に急激な金利上昇が進んだことを受けて長期化させていますが、短期的には各国の金融政策や経済状況に応じて機動的に調整する方針です。

投資適格社債やハイイールド債は、引き続き投資機会があると考えていますが、クレジット市場のファンダメンタルズ(基礎的条件)の悪化とともにデフォルト(債務不履行)率の上昇が考えられることから、業種、格付け、発行体によるパフォーマンス差に留意し、選別的に投資を行う方針です。

米国公債、米国以外の先進国公債、資産証券化商品(MBS(不動産担保証券)やABS(資産担保証券))、新興国債券などは、リスク分散のために保有します。また、新興国債券については、ラテンアメリカやアジアの一部地域などに選別的に投資を行う方針です。

通貨に関しては、米国の財政赤字・貿易赤字などを背景に長期的には米ドルの下落圧力が強まると思われま

すが、短期的には各国の金融政策動向に加え、ウクライナ情勢や中東情勢などの地政学リスクやイベントリスクがボラティリティを高める要因となり得ることから、状況に応じて通貨配分を機動的に調整します。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の

国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

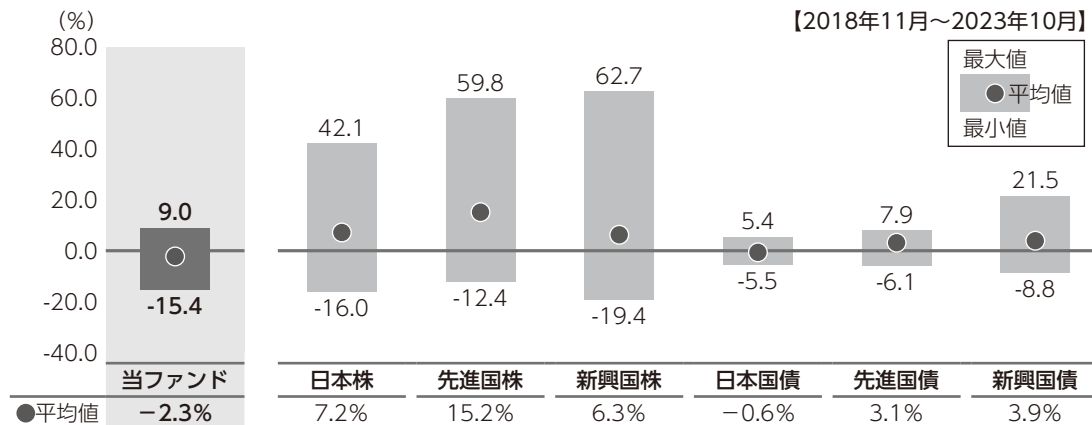
該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限(設定日：2012年11月30日)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界(含む新興国)の政府および政府機関が発行する債券、事業債(含むハイイールド債券)などを実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ストラテジック・インカム・ファンド クラスA 世界(新興国を含みます。)の政府および政府機関が発行する債券、事業債(ハイイールド債券も含みます。)等 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貸建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■世界(含む新興国)の政府および政府機関が発行する債券、事業債(含むハイイールド債券)などへ実質的に投資することで、安定したインカム収入の確保とともに値上がり益によるトータル・リターンを最大化を目指します。 ■ストラテジック・インカム・ファンド クラスAの運用は、マニユライフ・インベストメント・マネジメント(U S) L L Cが行います。 ■債券への投資にあたっては、景気サイクルや投資機会の変化を捉え、投資する債券の配分比率を機動的に変更します。 ■組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年2回(原則として毎年5月および11月の20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

年2回決算型は複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

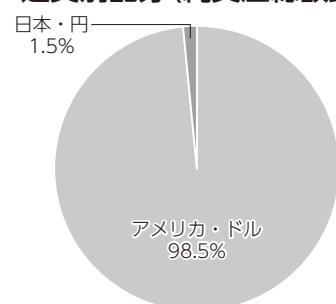
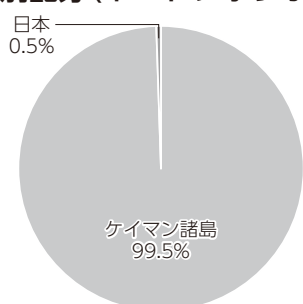
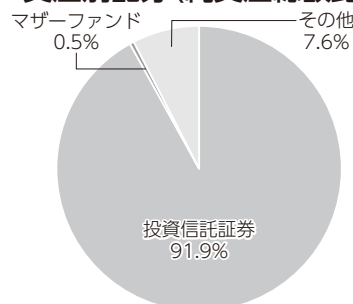
当ファンドの組入資産の内容(2023年11月20日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
ストラテジック・インカム・ファンド クラスA	91.9%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%
コールローン等、その他	7.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※実質外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行っています。

純資産等

項目	第22期末 2023年11月20日
純資産総額	(円) 955,188,355
受益権総口数	(口) 1,135,855,308
1万口当たり基準価額	(円) 8,409

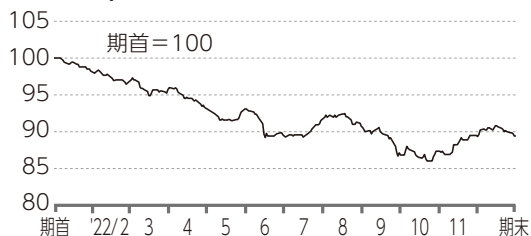
※当期における、追加設定元本額は6,139,433円、解約元本額は65,557,586円です。

組入上位ファンドの概要

ストラテジック・インカム・ファンド クラスA (2022年1月1日～2022年12月31日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「ストラテジック・インカム・ファンド」の情報で、マニユライフ・インベストメント・マネジメントから提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(アメリカ・ドル建て)の推移



※分配金再投資ベース

基準価額(円換算)の推移



※分配金再投資ベース

※アメリカ・ドル建ての基準価額を日本の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算しています。

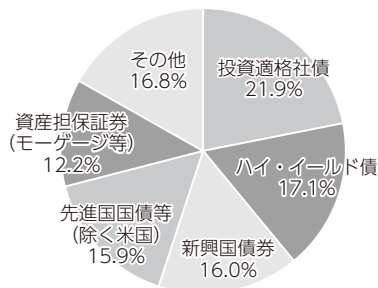
組入上位銘柄

(基準日：2022年12月31日)

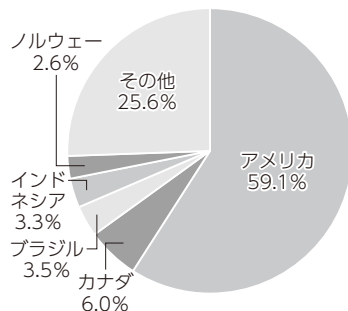
	銘柄名	組入比率		銘柄名	組入比率
1	米国国債 1.875% 2/15/2032	2.8%	6	米国国債 2.75% 8/15/2032	1.0%
2	米国国債 2.875% 5/15/2032	2.7%	7	デルタ航空/スカイマイルズ IP 4.75% 10/20/2028	1.0%
3	日本国債 0.1% 12/20/2023	1.4%	8	英国国債 0.125% 1/31/2024	0.8%
4	米国国債 3% 2/15/2049	1.0%	9	シンガポール国債 2.375% 6/1/2025	0.8%
5	HCA 3.5% 9/1/2030	1.0%	10	米国国債 1.5% 1/31/2027	0.8%
				全銘柄数	464銘柄

※比率は純資産総額に対する割合です。

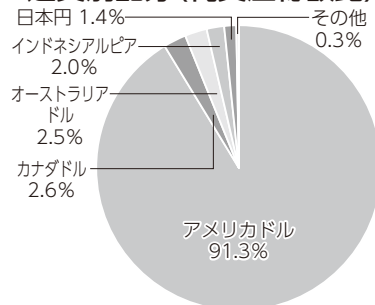
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(純資産総額比)



通貨別配分(純資産総額比)



※国別配分は原則発行国もしくは投資国を表示しています。

※基準日は2022年12月31日です。

1万口当たりの費用明細

単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。